

御讓位・御践祚から改元までの在り方 所功

この十一月は、太正・昭和・平成の三代に亘り、即位礼と大嘗祭が実施された。いわば大礼の佳節である。その即位礼と大嘗祭は、おそらく明後に更めて執り行われるであろうと見込まれる。この二つは、幸ひ平成二年（一九九〇）に現行憲法のもとでも、太廟伝統に違ふことなく実行された御大礼を直近の先例として、再現できるにちがはない。

しかし、それに先立つ皇室継承は、崩御でなく約一百年ぶりの御譲位による新例を拓くことになるから、慎重な検討と工夫を要する。

不確実な報道に対する疑問

そこで、今年六月上有「天皇の退位等に関する皇室典範特例法」の成立するより前、本紙の依頼を受けて、拙稿「御震懸」と対応策は、ほとんど指摘し尽くされており、大旨それに近い方向へ進みつつあるとみられる。

ただ、十月二十日（皇帝陛下の御誕生日）朝、「朝日新聞」が「政府は、天皇陛下の退位日を二年後の二〇一九年三月三十日」とし、皇太子さまが翌四月一日に新天皇に即位して、その日に改やす

るところで最終調整に入った。」と報じた（『読売新聞』なども翌朝掲載）。しかし、政府（菅義偉官房長官）は、一週間後の現時点でも、まだ公式見解を発表してゐない。ちなみに、今春、全国紙から流された平成三十一年元旦改元説は、官房が直ちに困惑を示し、再検討されるに至った。このやうな問題について、一部の政府関係者がもたらす不確実な情報で国民を惑はすやうな轻率には、厳に憤んでほし。

御讓位と御践祚は同日に

しかし、この重大な
皇位継承の時期は、いつ
が宜しいのか。また、そ
れに伴ふ儀式は、どうや
うな内容が望ましいの
か。この1点については、
前掲の拙稿及び「時の流
れ研究会」の見解を基に、
少し手直しすれば正解が
得られると思はれる。
まつ時期は、一部報道
されたやうな御譲位を三
月三十一日、御践祚を翌
四月一日とすれば、その
間に皇位の空白（空位）
を生することになるから
ら、それは断じて避けな
ければならない。

なぜなら、明治以降の
「皇室典範」第十条〔新
典範第四条〕に、「天皇
崩御ルトキハ「天皇が崩
じたとき」は、皇嗣即チ
践祚シ〔皇嗣が直ちに即
位する」と定められて
おり、「皇嗣」（皇位継承
順序第一位の皇族）は、
前帝崩御の直後（即日）
に「践祚」（皇位を践る）
事実上の即位するこ
とが原則となつてゐる。

今回の皇位継承は、そ
の原則を残したもので、
御高齢による例外として

「天皇」が「退位」されたら「皇嗣が直ちに即位する」(「特例法」第二条)ことになつたのである。従つて、御譲位と御譲祚(即位)は、同日「直ちに」一連のものとしておこなはれるのが当然であらう。

と、総理大臣から上皇陛下への祝辞を奏する。その後、できれば天皇・皇后両陛下お揃ひで、工夫していただきたい。

長和殿のランダに並ぶ下への御禮と新天皇陛下れ、参集する有志国民の奉祝に応へられる、といふやうな新しい場面をも

讓位の儀と践祚・朝見の儀

その儀式について、前稿では、今上陛下が「剣璽を皇太子殿下に手渡しされ」「その際、今上陛下から譲位の『お言葉』を賜は……ることが望ましい」と記した。それに対し、「読売新聞」十月二十七日朝刊によれば、政府は天皇陛下御自身が譲位の「お言葉」を述べられると、「天皇の意思表明のみならず、天皇の政治的権能を棊じた現行憲法に牴触する、との指摘を招くおそれがある」ことを懸念してゐるといふ。

次のやうな在り方でやむをえないと思はれる。

すなはち、上図に示したとおり、A「譲位の儀」とB「駿祚の儀」(内輪の即位式)は、同日同所(平成三十一年三月三十日、宮殿の正殿松の間)において執りおこなふ。

まづ今上陛下が皇位を退かることを、宮内庁長官(前近代の「宣命使」)に相当から表明する。

ついで御前の剣璽等が皇太子殿下の御前へ移される(前回の「剣璽等承継の儀」)。そこで、陛下は、日本国憲法と特例法

これは奇妙な理窟である。「世襲」の象徴天皇が「皇位」を退き、「皇帝」に譲ると仰せられて、憲法第四条の「國政に関する権能」にあたらぬ、と考えられる。しかし、内閣法制局すら過敏な解釈に立ってゐるところも無視できない現在、やはり「直ちに即位する」ことを宣言される。この両儀が「國の儀式」として実施される一西日後(おそらく四月一日)、C「即位後朝見の儀」が同所でおこなはれる。まづ新天皇陛下から上皇陛下への謝辞と全国民への決意を表明される

新元号の内定・決定と施行

このA=BとCとの間まで)に新元号案を提出し、内定案として公表されが施行される。しかし、これは一部報道の通りで差支へないと思はれる。ただ、もしその一日には、B「賜神の儀」が執り行われるならば、新元号はその終了後からしか有效にならない。

なぜなら、昭和五十四年制定され「平成」改元に適用された「元号法」によれば、「元号は、(政府が)政令により定める」が、その「元号は、皇位の継承があった場合に限り改める」と一世一元の原則が明記されてゐる。従つて、皇位の継承といふ事が確定しなければ、改元は公式に決定しない筈である。

ただ今回、年内に「皇室会議」の議を経て御讓位と御賜神の日程が内定されたら、政府としては、来年早々(おそらく二月)そして明後年三月末日には、皇位継承の儀が済めとして正式に開催で決定し、政令に新天皇陛下の親署と御璽の押印を眞き(国事行為)、官房長官から新元号と首相談話を公表することにならう。

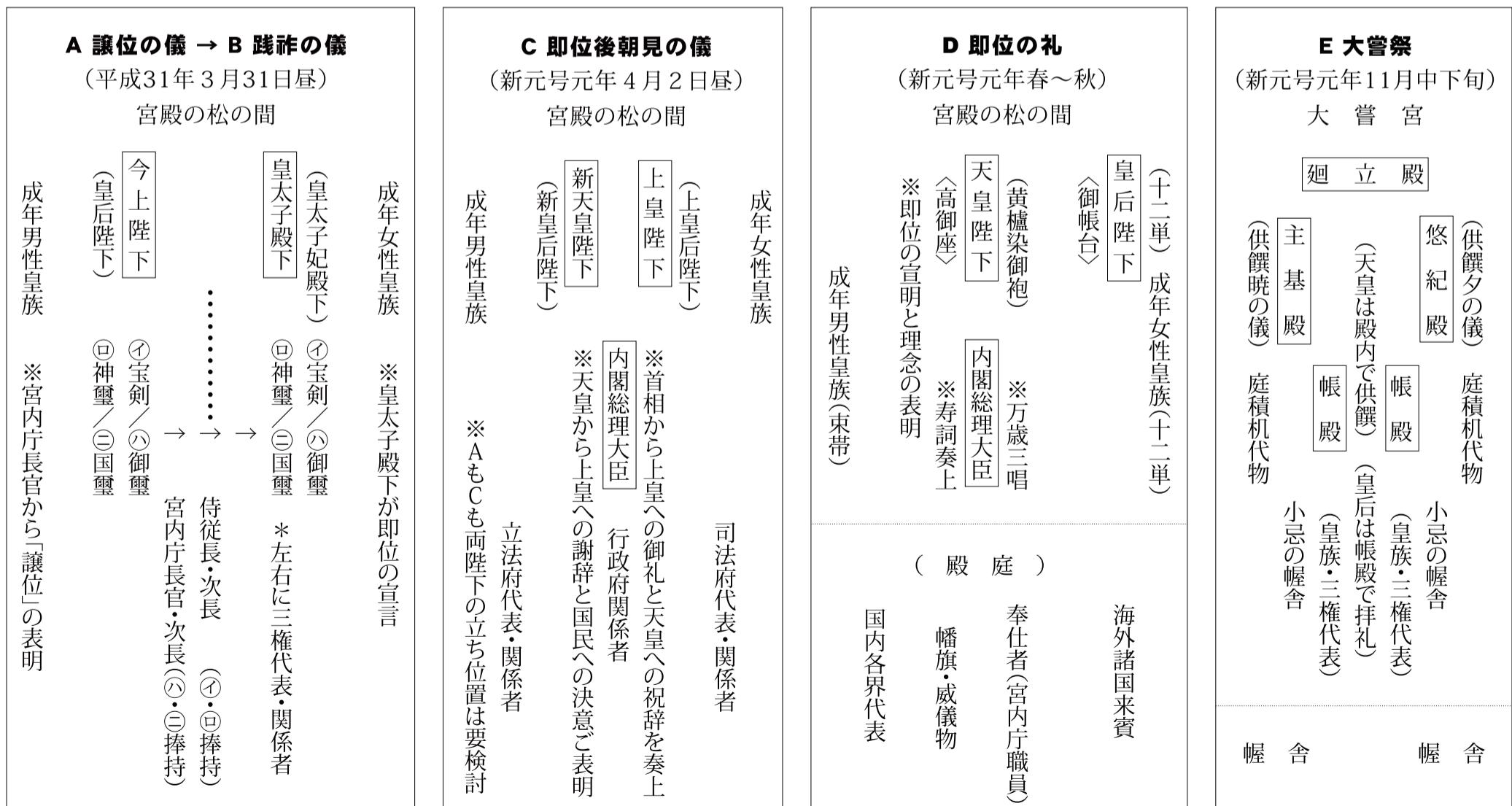
その新元号は、「平成」と同様、公布の翌日(四月一日)午前零時から施行する。さうすれば、年度暦(学年暦など)の初日から新元号でスムーズにスタートすることが可能にならう。

この点からも、御譲位と御賜神は、三月三十一日に一連の儀式として完了される必要がある。

(平成二十九年十一月三日稿)

(京都産業大学名誉教授・モラロジ研究所教授)

皇位継承に関する儀式＝大礼の進行過程（私案）



改元の過程

- ①元号文字の考案(碩学若干名)
 - ②候補名の整理・精査(内閣)
 - ③元号原案の合意形成(官房長官)

| (※③有識者数名と衆参正副議長の意見聴取)

- ④閣僚会議で原案内定(総理大臣)
 - ⑤新元号を内定案として公表(官房長官)
※①～⑤平成30年3月まで

- ⑥皇位継承(A・B)直後に原案決定(閣議) ※⑥⑦平成31年3月31日
 - ⑦政令の公布手続き(天皇の加署)を経て公表 ... ※官房長官が首相談話を発表
 - ⑧新元号を公布の翌日から施行 ※翌4月1日午前零時から